

# 第86期決算公告

貸借対照表  
損益計算書  
個別注記表

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

株式会社パルコ

## 貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	839	営業未払金	17,317
営業未収入金	12,262	短期借入金	6,676
商品及び製品	497	一年内返済予定の長期借入金	32,000
仕掛品	25	リース債務	739
貯蔵品	77	未払金	5,899
前渡金	600	未払費用	935
前払費用	628	未払法人税等	1,850
短期貸付金	44	前受金	501
その他の	837	預り金	725
貸倒引当金	△3	賞与引当金	659
<b>流動資産合計</b>	<b>15,812</b>	役員賞与引当金	150
<b>固定資産</b>		返品調整引当金	11
<b>有形固定資産</b>		単行本在庫調整引当金	236
建物	52,245	店舗閉鎖損失引当金	682
信託建物	8,653	ポイント引当金	69
構築物	505	その他の	1,859
信託構築物	101	<b>流動負債合計</b>	<b>70,314</b>
機械及び装置	434	<b>固定負債</b>	
信託機械及び装置	13	長期借入金	53,500
工具、器具及び備品	1,216	リース債務	8,485
信託工具、器具及び備品	5	繰延税金負債	1,447
土地	81,371	再評価に係る繰延税金負債	832
信託土地	45,684	退職給付引当金	48
リース資産	8,361	受入保証金	19,928
建設仮勘定	66	資産除去債務	1,877
<b>有形固定資産合計</b>	<b>198,659</b>	その他の	19
<b>無形固定資産</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>86,138</b>
借地権	10,174	<b>負債合計</b>	<b>156,452</b>
ソフトウェア	976	<b>(純資産の部)</b>	
その他の	195	<b>株主資本</b>	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,346</b>	<b>資本金</b>	<b>34,367</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>資本剰余金</b>	
投資有価証券	573	資本準備金	10,068
関係会社株式	78	<b>資本剰余金合計</b>	<b>10,068</b>
出資金	12	<b>利益剰余金</b>	
長期貸付金	913	利益準備金	681
敷金及び保証金	14,728	その他利益剰余金	6,913
その他の	874	固定資産圧縮積立金	12,811
貸倒引当金	△898	別途積立金	20,106
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,282</b>	<b>利益剰余金合計</b>	<b>40,512</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>226,289</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>84,949</b>
		評価・換算差額等	
		土地再評価差額金	699
		評価・換算差額等合計	699
		<b>純資産合計</b>	<b>85,649</b>
<b>資産合計</b>	<b>242,102</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>242,102</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

( 2024年3月1日から  
2025年2月28日まで )

(単位：百万円)

区 分	金 額	
営業収益		63,468
営業原価		42,425
営業総利益		21,043
販売費及び一般管理費		9,569
営業利益		11,473
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	414	
雑収入	452	874
営業外費用		
支払利息	463	
貸倒引当金繰入額	174	
雑支出	228	866
経常利益		11,481
特別利益		
固定資産売却益	120	
店舗閉鎖引当金戻入額	1,925	2,045
特別損失		
固定資産除却損	795	
店舗閉鎖損失	526	
減損損失	1,502	2,824
税引前当期純利益		10,703
法人税、住民税及び事業税	2,310	
法人税等調整額	108	2,419
当期純利益		8,284

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
  - ・商品 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・製品 ……総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・仕掛品 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - ・貯蔵品 ……個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用いたしております。
- ④ 長期前払費用 ……定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上いたしております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に対応する見積額を計上いたしております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上いたしております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理いたしております。

⑤ 返品調整引当金

当事業年度末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上いたしております。

⑥ 単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、過去の在庫数等を勘案し、将来の損失予想額を計上いたしております。

⑦ 店舗閉鎖損失引当金

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上いたしております。

⑧ 役員株式給付引当金

株式交付信託による当社株式を原資とした金銭の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上いたしております。

⑨ ポイント引当金

当事業年度末における特典ポイント分及びパルコイン分のポイント未使用残高について、将来使用される見込額を計上いたしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

① 履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等

当社は、ショッピングセンター事業を展開しております。

ショッピングセンター事業においてはショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っており、これらのサービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。不動産の賃貸等による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、PARCOカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

③ 収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財またはサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか

- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	45百万円
② 短期金銭債務	38,866百万円
③ 長期金銭債務	53,527百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 121,056百万円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 3,851百万円

(4) 土地再評価法

株式会社大丸松坂屋百貨店から2020年9月1日付吸収分割により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出  
再評価を行った年月日 2000年2月29日  
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 720百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

(1) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	201百万円
退職給付引当金	61百万円
減価償却超過額	957百万円
固定資産減損損失	664百万円
資産除去債務	574百万円
店舗閉鎖損失引当金	208百万円
株式評価損	310百万円
関係会社株式	229百万円
未払事業税	131百万円
貸倒引当金	275百万円
その他	361百万円

繰延税金資産小計 3,976百万円

評価性引当額 828百万円

繰延税金資産合計 3,147百万円

(繰延税金負債)

土地権利変換認定損	△622百万円
固定資産圧縮積立金	△3,048百万円

固定資産譲渡認定損	△537百万円
資産除去費用	△312百万円
その他	△74百万円
繰延税金負債合計	<u>△4,594百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△1,447百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債	<u>△832百万円</u>

(3) 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

令和7年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が公布され、令和8年4月1日以降開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。これに伴い、令和9年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.6%から31.5%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が117百万円、法人税等調整額が93百万円それぞれ増加し、土地再評価差額金が24百万円減少いたします。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	J.フロント リテイリング 株式会社	(100%)	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 462	短期借入金 一年内返済予定の 長期借入金 長期借入金	6,676 — 32,000 53,500
			役員の兼任 経営指導	経営指導料の支払	305	—	—

注. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、キャッシュ・マネジメント・システムに基づき頻繁に発生する取引であるため、記載を省略しております。
2. 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 844円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 81円65銭  |